



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 若山 健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部門長 (氏名) 三宅 哲史
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5847-2030

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,510	40.9	19	△52.9	82	124.0	66	269.2
30年3月期第2四半期	6,038	78.8	41	233.8	36	—	18	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 65百万円 (258.3%) 30年3月期第2四半期 18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.94	—
30年3月期第2四半期	2.46	2.45

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,557	—	2,516	—	2,516	25.4
30年3月期	9,128	—	2,437	—	2,437	25.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,426百万円 30年3月期 2,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	4.4	265	5.2	220	24.8	170	12.2	22.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,447,914 株	30年3月期	7,434,880 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,115 株	30年3月期	2,999 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,444,869 株	30年3月期2Q	7,318,039 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、定性的情報については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復基調が続いておりますが、米国の政策動向や海外経済における貿易摩擦の懸念等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、メモリーモジュール関連事業及びシステム開発関連事業において前年同四半期を上回る実績となった一方で、デバイスプログラミング関連事業においては大型設備機器の販売が下期にずれ込んだ影響で前年同四半期を下回って推移いたしました。また、来期以降を見据えた新規事業としてインテリジェント・ステレオカメラの開発にも取り組んだほか、新たに株主優待制度を導入したことにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。

営業外収益としましては、当第2四半期連結累計期間における為替変動により、当社グループが保有する外貨建資産価値が増加したことによる為替差益38百万円を計上いたしました。また、当社は本年5月10日付で日本サインホールディングス株式会社が第三者割当増資により発行した新株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化しております。当社のディスプレイソリューション関連事業とのシナジーを追求し、同社を支援しており、同社に対する持分法による投資利益27百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,510百万円と前年同四半期と比べ2,472百万円（40.9%）の増収になりました。営業利益は19百万円と前年同四半期と比べ22百万円（52.9%）の減益となりましたが、経常利益は82百万円と前年同四半期と比べ45百万円（124.0%）の増益、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円と前年同四半期と比べ48百万円（269.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①メモリーモジュール関連

メモリーモジュール関連事業については、スマートフォンの大容量化に加え、クラウドサービス向けデータセンターの容量拡張やサーバー市場の旺盛な需要により、主要製品のDIMM（Dual Inline Memory Module）及びSSD（Solid State Drive）の主要調達部材であるDRAMとNANDの需要が増大してきました。データセンター向けサーバー需要は依然として強いものの、NANDについては新世代品の歩留り向上とスマートフォンの出荷量の減少により価格が下落してきており、DRAMについても増産効果が出始めたことにより足元では価格が下落してきております。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,631百万円と前年同四半期と比べ2,600百万円（51.7%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は175百万円と前年同四半期と比べ47百万円（36.9%）の増益となりました。

②デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連

デバイスプログラミング関連事業については、第1四半期連結会計期間と同様に大型設備の導入がなく、プログラマ本体及び変換アダプタ関連についても前年同四半期を下回る実績となりました。しかしながら大型設備分野につきましては、本年11月にオールインワンハンドラ「PAL-2V」2号機を車載メーカー様へ納入予定であるほか、オートハンドラ「PH-M100」及びレーザー捺印機等の大型設備機器に関しても既に複数台を受注するなど、今後の売上拡大が見込まれます。また、当セグメントのROM書込みサービスにつきましては、デジタルカメラ関連に使用するメモリーデバイスの入荷が潤沢になったことや車載メーカー様向けの書込み受注が拡大したこと等により、前年同四半期を上回る実績となりました。

ディスプレイソリューション関連事業については、「2020年」をキーワードに企業のショールームや博物館、商業施設に向けた大型特注タッチパネルの売上、及び大手ディスプレイメーカー様や交通・公共機関向けの大型タッチパネルの売上が堅調に推移いたしました。自動販売機向け中小型タッチパネルの受注台数が前年同四半期

に比べ減少したものの、ATM向けの受注は安定的に推移し計画通りの売上となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は507百万円と前年同四半期と比べ150百万円(22.9%)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)は27百万円と前年同四半期と比べ38百万円(58.5%)の減益となりました。

③システム開発関連

システム開発事業については、当四半期においても技術支援型(人材派遣型)案件で安定的な受注を獲得することができ、堅調に推移しました。受託開発案件では業務内容や技術領域のノウハウが蓄積されたことに加え、プロジェクト管理を強化したことにより収支改善にもつながりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は350百万円と前年同四半期と比べ24百万円(7.6%)の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は33百万円と前年同四半期と比べ24百万円(282.8%)の増益となりました。

④その他事業

その他事業につきましては、ウェブサイトの構築等を営む日本ジョイントソリューションズ株式会社、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関するコンサルティング業務を行うミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社、フィンテック関連事業のスマートレスポンス株式会社に加え、LED受注販売等の環境エレクトロニクス関連事業を展開しております。また、新規事業として取り組んでいるインテリジェント・ステレオカメラ事業については、試作用デモ機の引き合いが増えており、今後、量産体制の構築を進めてまいります。

当セグメントの売上高は36百万円、インテリジェント・ステレオカメラ事業の開発費の計上もありセグメント利益(営業利益)は21百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、8,028百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が71百万円、受取手形及び売掛金が14百万円、その他が154百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が234百万円、商品及び製品が178百万円、仕掛品が29百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.5%増加し、1,526百万円となりました。これは関係会社株式が238百万円、投資有価証券が34百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

繰延資産は、社債発行費の2百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、9,557百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、5,973百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が53百万円、その他が29百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が745百万円、未払法人税等が24百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.0%減少し、1,066百万円となりました。これは、長期借入金が322百万円、社債が15百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、7,040百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、2,516百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が66百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想のとおりにはば推移すると思われれます。

なお、この連結業績予想に変化が生じると見込まれる場合には適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,975	3,334,075
受取手形及び売掛金	2,229,722	2,215,495
商品及び製品	789,338	967,669
仕掛品	37,000	66,158
原材料及び貯蔵品	947,408	876,258
その他	737,587	583,085
貸倒引当金	△14,509	△14,431
流動資産合計	7,826,523	8,028,310
固定資産		
有形固定資産		
土地	635,450	635,450
その他	1,660,194	1,672,734
減価償却累計額	△1,322,985	△1,347,234
有形固定資産合計	972,658	960,951
無形固定資産		
のれん	124,516	100,059
その他	36,841	33,371
無形固定資産合計	161,358	133,430
投資その他の資産		
投資有価証券	73,217	107,317
関係会社株式	—	238,421
その他	135,137	128,991
貸倒引当金	△42,918	△42,314
投資その他の資産合計	165,436	432,416
固定資産合計	1,299,453	1,526,797
繰延資産		
社債発行費	2,441	2,170
繰延資産合計	2,441	2,170
資産合計	9,128,419	9,557,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,636	545,568
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	3,785,000	4,530,000
1年内返済予定の長期借入金	712,711	659,168
未払法人税等	31,085	55,856
賞与引当金	24,020	26,909
製品保証引当金	620	560
その他	155,536	125,580
流動負債合計	5,286,609	5,973,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
社債	105,000	90,000
長期借入金	1,104,004	781,037
退職給付に係る負債	81,486	82,993
その他	113,467	112,741
固定負債合計	1,403,958	1,066,771
負債合計	6,690,567	7,040,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,885	993,003
資本剰余金	1,381,624	1,384,742
利益剰余金	61,679	127,174
自己株式	△1,499	△1,553
株主資本合計	2,431,690	2,503,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	△1,852
土地再評価差額金	△73,981	△73,981
為替換算調整勘定	1,068	△681
その他の包括利益累計額合計	△73,240	△76,515
新株予約権	58,127	66,641
非支配株主持分	21,273	23,373
純資産合計	2,437,851	2,516,865
負債純資産合計	9,128,419	9,557,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,038,256	8,510,686
売上原価	5,428,283	7,869,103
売上総利益	609,972	641,583
販売費及び一般管理費	568,044	621,835
営業利益	41,927	19,748
営業外収益		
受取賃貸料	5,200	14,661
不動産売却益	10,364	—
為替差益	—	38,615
持分法による投資利益	—	27,146
その他	3,153	1,882
営業外収益合計	18,717	82,306
営業外費用		
支払利息	10,567	13,059
為替差損	11,900	—
その他	1,449	6,736
営業外費用合計	23,917	19,796
経常利益	36,728	82,257
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,415
特別利益合計	—	3,415
特別損失		
固定資産除却損	0	394
特別損失合計	0	394
税金等調整前四半期純利益	36,728	85,279
法人税、住民税及び事業税	20,072	15,842
法人税等調整額	△1,748	782
法人税等合計	18,323	16,624
四半期純利益	18,404	68,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	379	2,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,024	66,555

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	18,404	68,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	△1,524
為替換算調整勘定	△481	△1,750
その他の包括利益合計	△157	△3,275
四半期包括利益	18,246	65,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,867	63,280
非支配株主に係る四半期包括利益	379	2,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,728	85,279
減価償却費	39,233	43,387
のれん償却額	24,457	24,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△310	△681
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,165	2,888
製品保証引当金の増減額(△は減少)	80	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,564	1,506
受取利息及び受取配当金	△444	△849
支払利息	10,567	13,059
持分法による投資損益(△は益)	—	△27,146
売上債権の増減額(△は増加)	△792,204	15,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△331,043	△136,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,125	191,923
その他	58,371	△24,563
小計	△1,225,959	188,297
利息及び配当金の受取額	444	849
利息の支払額	△10,277	△13,055
法人税等の支払額	△31,675	△50,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,267,467	125,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,010
定期預金の払戻による収入	1,600	—
有形固定資産の取得による支出	△138,665	△25,041
無形固定資産の取得による支出	△4,980	△3,688
投資有価証券の取得による支出	△8,320	△35,686
投資有価証券の売却による収入	10,569	—
関係会社株式の取得による支出	—	△211,275
敷金及び保証金の回収による収入	9,844	452
敷金及び保証金の差入による支出	△3,496	△406
貸付金の回収による収入	84	734
保険積立金の解約による収入	—	3,944
その他	△416	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,782	△271,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	910,264	745,000
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△195,662	△376,510
社債の発行による収入	147,286	—
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△3,627	△2,119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,653	4,952
自己株式の取得による支出	△42	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,411,872	356,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481	23,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,140	233,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,635	3,098,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,232,776	3,332,064

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による事業移管)

当社は、平成30年5月25日開催の当社取締役会において、デバイス関連事業及びタッチパネル関連事業を当社の連結子会社であるミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社に会社分割により移管する決議を行い、平成30年5月25日に、ミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社と吸収分割に関する契約を締結し、平成30年10月1日に移管いたしました。

(1) 会社分割の理由

当社で営んでいる、デバイス関連事業及びタッチパネル関連事業について、規模拡大と効率化の方策を検討した結果、両事業を統合し、これまで培ってきた技術メーカーとしてのDNAを維持した技術製造子会社として事業を推進することが最適であると判断いたしました。

また、当社がさらなる事業成長の加速化と企業価値の向上を実現するためには、市場環境の変化に柔軟に対応できるスピーディーな意思決定が可能な経営体制の構築、及びグループ会社に権限を委譲することによる経営責任の明確化が不可欠であるとの判断から、持株会社体制に移行する方針を決定いたしました。

これらを実現するために、当社の100%子会社であるミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社を新規設立し、事業を移管いたしました。

(2) 分割する事業の内容

電子機器・精密機器等の開発・製造・販売等及び環境関連機器・LED等関連機器の製造・販売等事業

(3) 会社分割の形態

当社を吸収分割会社とした、当社100%子会社として新設したミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社を吸収分割継承会社とする吸収分割です。

(4) 会社分割に係る継承会社の名称

商号 ミナト・アドバンス・テクノロジーズ株式会社

(5) 会社分割の期日

平成30年10月1日

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。